

仕事と介護の両立支援

介護離職を防ぐために、会社・個人が今できること

さとう みちこ
佐藤道子さん

高齢者の増加に伴い、介護を必要とする「要介護高齢者」も増加しています。誰もが直面する可能性のある介護、「仕事と介護の両立」は、会社も個人も備えておくことが必要です。

Ⅲ 三大損失 それぞれが介護離職

一昔前は、介護者の9割は女性で、そのうち最も多い続柄は“息子の嫁”でした。近年は共働き世帯や未婚者の増加、兄弟姉妹数の減少など、家族の形が様変わりしています。

育児と違い、介護はいつ始まり、いつ終わるのか予測が難しく、介護に直面した人は孤立感を深め、介護を理由に離職した経験のある人は増加傾向にあります。介護離職は、経済的基盤が崩れることにより介護者の生活水準を低下させ、会社の人材そして国の財源をも枯渇させます。介護離職のリスクを知り、会社も個人も総力戦で備えを始めましょう。

国の損失

社会保険料や税金などの国の収入源の損失

社会全体の活力の損失

個人の損失

収入減の損失

退職金、年金などの損失

キャリアの損失

教育機会の損失

企業の損失

中核を担う優秀な人材の損失

生産性の低下

企業活力の減退

Ⅰ 会社ができること ~3つのポイント~

POINT ① 介護の実態を把握しましょう

介護の問題は表面化しにくいといわれています。介護に直面している、または直面する可能性の高い社員は、介護は「家庭内のこと」と一人で抱え込んでしまう場合や「自分のキャリアへのマイナス要因」と捉えていることがあります。はじめの一步は、介護実態を把握することです。従業員意識調査に介護についてのアンケート項目を追加することから始めてはいかがでしょう。その際は、無記名で実施すると良いでしょう。

POINT ② 情報を提供しましょう

① 介護に関わる会社の制度について情報を提供しましょう

・ 介護休業、介護短時間勤務等のような制度があるのか

(どれくらいの期間利用できるのか、これらを取得するための手続きはどのようにしたらよいのか)

・ 介護に関わる制度の問い合わせ先(担当部署)はどこか など

② 相談体制の役割分担を明確にしましょう

介護は、社内・外の社会的資源を活用して、社員が仕事と介護を両立できるように支援することが大切です。企業内で対応すること、介護の専門家につなぐことを明確にしましょう。“介護そのもの”は専門家の役割です。

POINT ③ いつでも相談できる風通しの良い窓口を作りましょう

相談者の置かれている状況は一人ひとり異なり、信頼関係を築きながら一緒に解決策を考えていくことが大切です。ぎりぎりまで抱え込み、突然の介護退職や退職するリスクを回避するためには、相談者の上司や同僚に状況を理解・サポートしてもらうことが重要です。柔軟な勤務制度の整備や職場風土改革

に取り組みましょう。また、介護は家族のプライバシーに関わることで、個人情報の取扱いに留意しながら、風通しの良い相談窓口を作りましょう。

Ⅱ 個人ができる介護の備え

いつかは来るかもしれない介護について、よく知ること、よく話し合うことが介護への備えの第一歩です。

佐藤道子さんプロフィール

特定社会保険労務士。
第54回東京労働大学講座総合講座(独)労働政策研究・研修機構理事長賞受賞。
第58回東京労働大学講座専門講座<労働法>修了(研究テーマ「労働法とワークライフバランスの関係―長時間労働問題を中心に」)。
世田谷区男女共同参画プラン調整計画検討委員会委員。



介護準備度チェック		レ
親のこと	持病の有無、通院している病院名や服用している薬を知っている	
	最近の出来事や悩み事など、定期的に話す機会を心掛けている	
	介護が必要になったときにどうしてほしいか聞いたことがある	
きょうだいとの関係	通帳、印鑑などがどこに保管されているか知っている	
	親の介護について話し合ったことがある	
	介護の役割分担がおおよそ決まっている	
仕事のこと	親に何かあった時の連絡方法を共有している	
	介護に関わる会社の制度について知っている	
	介護に直面したときの仕事と生活の変化を考えたことがある	
介護のこと	日頃から職場でのコミュニケーションを心掛けている	
	自治体の相談窓口や地域の介護サービスについて知っている	

相談窓口

介護で大切なことは、一人で抱え込まないことです。あなたの介護サポート応援隊は身近にいます。

● 地域包括支援センター

高齢者本人やその家族からの相談、情報支援を行う公的機関です。住みなれた地域での介護をサポートしてくれます。ご両親の居住地の自治体で担当センターを調べておきましょう。

● 介護サービス情報公表システム(厚生労働省)

インターネットを使って、知りたい地域の介護サービス事業所を検索できます。介護保険制度のしくみの説明コーナーもあります。URL: <http://www.kaigokensaku.jp/>

● WAM NET(独立行政法人 福祉医療機構)

介護サービス事業者、福祉施設・医療施設など、地域の情報を行政区単位で検索できます。URL: <http://www.wam.go.jp/>

